

景気見通し調査 調査結果

令和4年9月期

特別調査【消費税インボイス制度の対応状況について】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和4年8月29日(月)～9月6日(火)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,239件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：452件 (回答率20.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	43	57	51	36	91	278(61.6%)
6～10名以内	22	17	11	11	16	77(17.2%)
11名以上	35	21	9	14	18	97(21.2%)
小計	100(22.1%)	95(21.0%)	71(15.7%)	61(13.5%)	125(27.7%)	452(100.0%)

DI値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

特別調査「消費税インボイス制度の対応状況について」

令和5年10月1日から始まるインボイス制度（適格請求書等保存方式）への準備状況、対応について調査した。

インボイス制度開始後は、消費税を納付する際に、仕入先などが発行するインボイスがないと自社が支払った仕入税額を控除できなくなる。また、インボイスを発行するためには、税務署に適格請求書発行事業者の登録を申請しなければならず、免税事業者のままでは登録を受けることが出来ない。

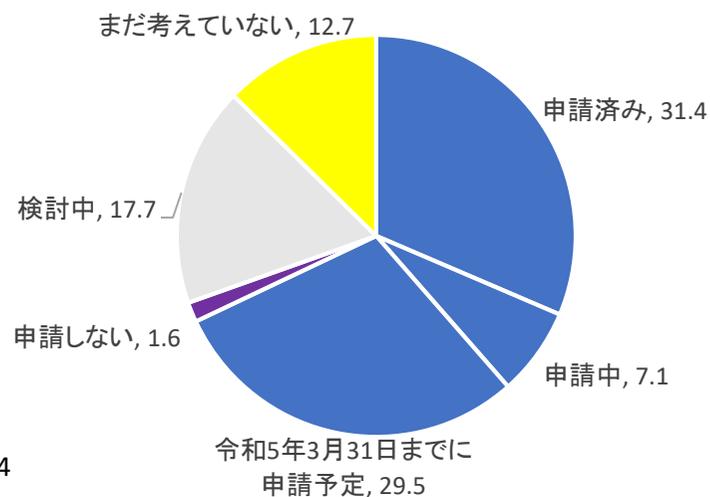
⑫ 一適格請求書発行事業者登録について—（その①）

【「申請済み」、「申請中」、「申請予定」は約7割、制度の理解や対応進む】

インボイス制度の開始に先立ち、昨年10月1日に受付が開始された適格請求書発行事業者登録については、「申請済み」は31.4%、「申請中」が7.1%、制度開始時にインボイスを発行するための申請期限となる「令和5年3月31日までに申請予定」が29.5%となり、合わせると68.0%で、R3.9月期調査では適格請求書発行事業者登録について「申請する」が20.2%だったことと比較するとこの1年間で制度の理解や対応が進んだ結果となった。

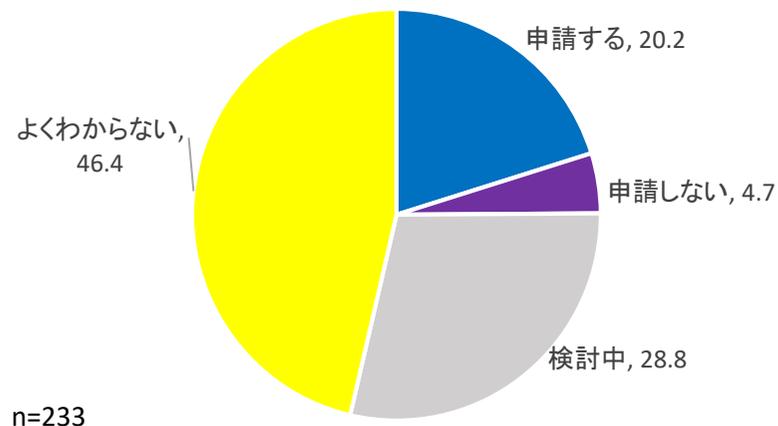
【令和4年9月期】

適格請求書発行事業者登録について



【令和3年9月期】

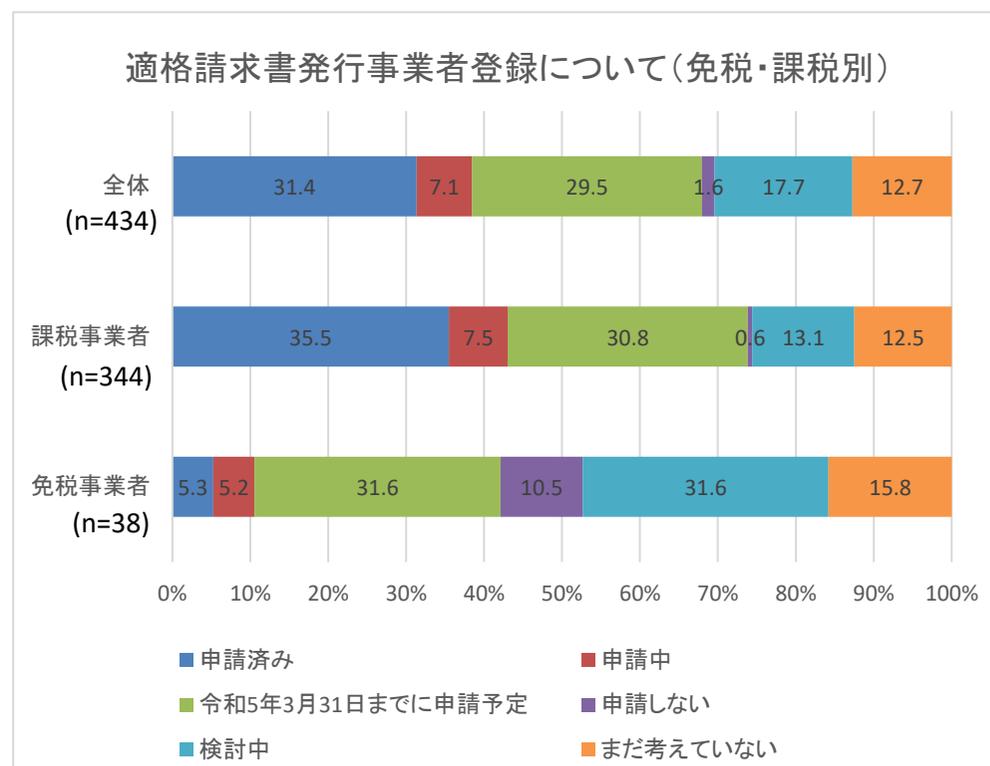
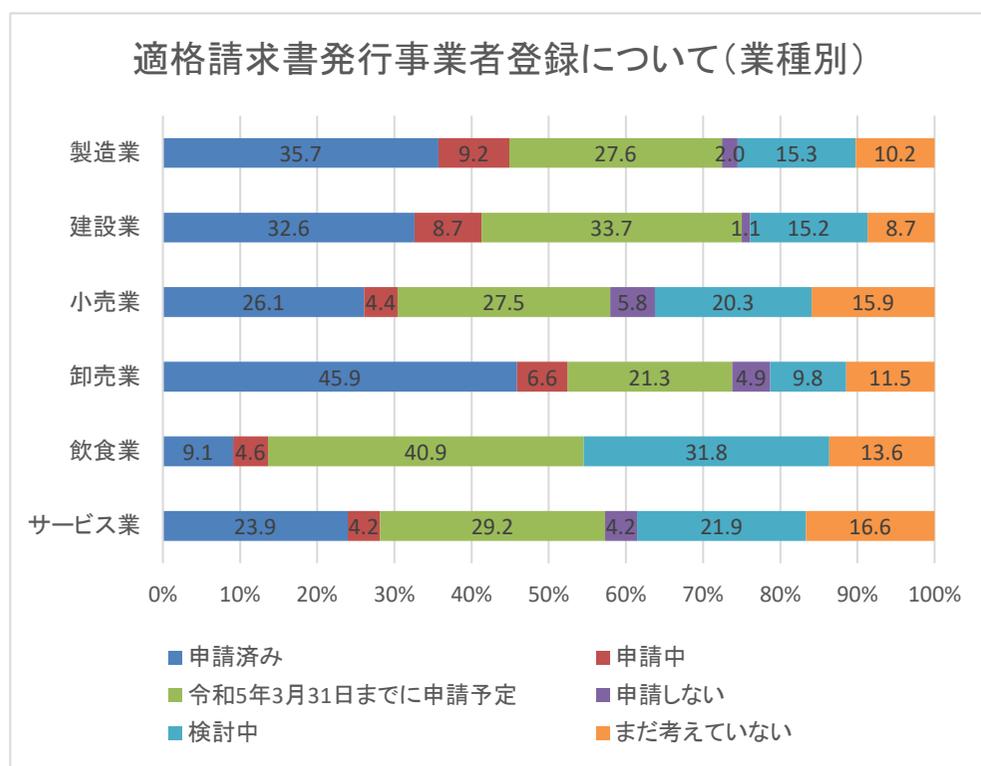
適格請求書発行事業者登録について



⑫ 一適格請求書発行事業者登録について— (その②)

業種別にみると、取引先に事業者が多い建設業、卸売業、製造業で「申請済み」、「申請中」、「申請予定」とする回答を合わせると7割超であった一方で、一般消費者が主な顧客となる小売業、飲食業、サービス業では「検討中」とする回答が多かった。

また、消費税の課税事業者と免税事業者を分けてみると、課税事業者では「申請済み」が35.5%、「申請中」が7.5%、「申請予定」が30.8%となり申請する動きは7割を超えた。尚、免税事業者は「申請済み」が5.3%、「申請中」が5.2%、「申請予定」が31.6%でこれら回答を合わせると4割を超え、取引先との取引継続のため課税事業者となり、今後は消費税申告を行う判断をしたものと推察された。



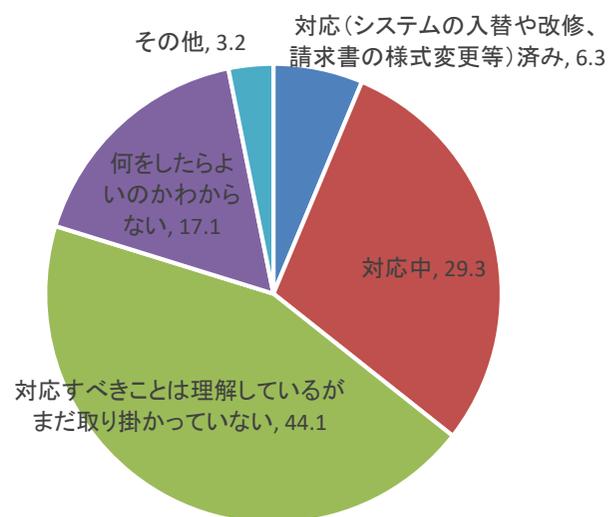
⑬ —インボイス制度導入に向けた準備状況について—

【「取り掛かっていない」が4割超で最多、「対応済み」は1割未満に留まる】

インボイス制度に対する準備状況については、システムの入替や改修、請求書の様式変更などの「対応済み」が6.3%で、「対応中」の29.3%と合わせると3割超の事業者が準備している結果となった。また、「対応すべきことは理解しているがまだ取り掛かっていない」が44.1%と最も多く、今後、制度開始までの1年間で準備を進める事業所が多いことが分かった。尚、「その他」の回答では、「会計事務所に任せている」との回答が目立った。

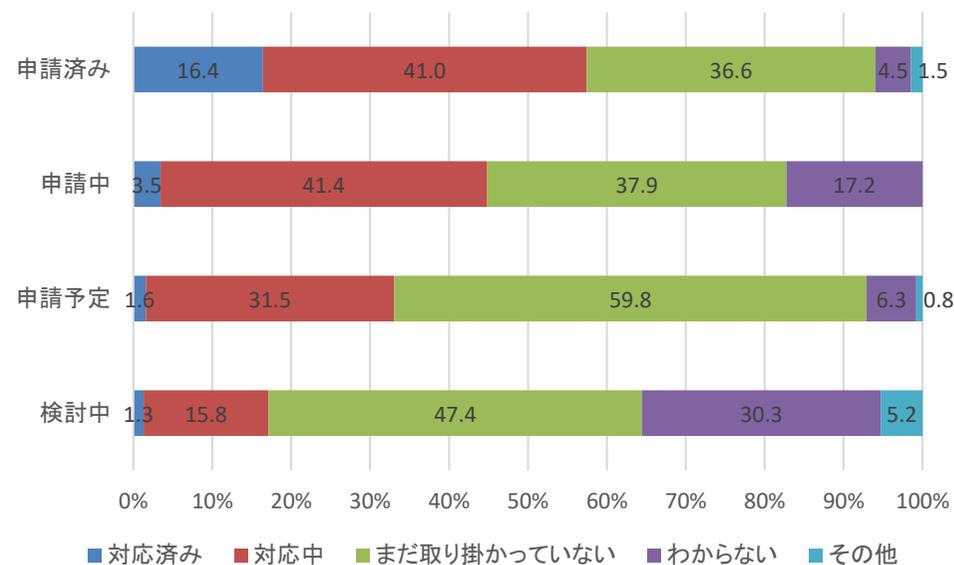
前問の「⑬適格請求書発行事業者登録について」で「申請済み」と回答した事業所では、「対応済み」は16.4%、「対応中」は41.0%と、合わせて約6割近くとなった。また、前問で「申請予定」と回答した事業所では「まだ取り掛かっていない」が59.8%と多く、制度開始に向けた準備の遅れも懸念された。

導入に向けた準備状況



n=410

導入に向けた準備状況(登録状況別)



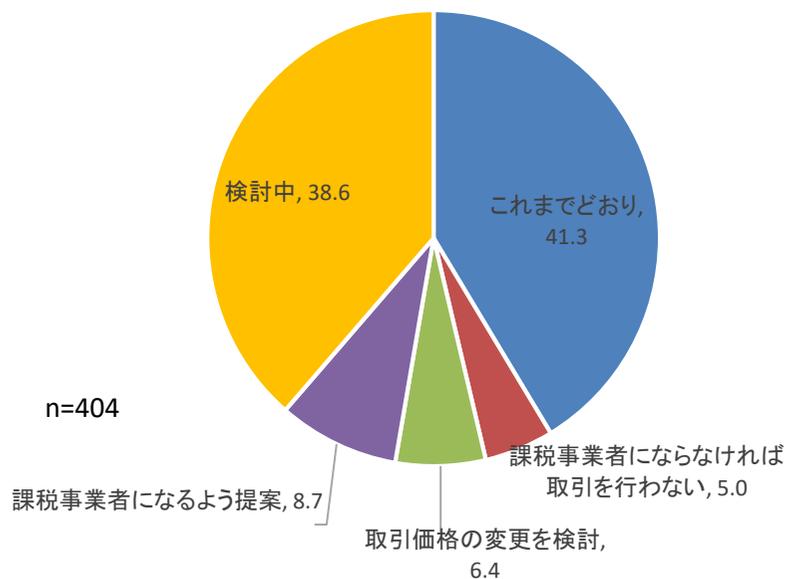
⑭ インボイス制度開始後の免税事業者との取引について

【「取引価格の変更」など新たな対応が2割超、今後の取引への影響を懸念】

インボイス制度開始後の免税事業者との取引については、「これまでどおり」が41.3%と最も多かった。しかしながら、「課税事業者になるよう提案」が8.7%、「課税事業者にならないければ取引を行わない」が5.0%、「取引価格の変更」が6.4%と、2割を超える事業所が免税事業者のままでは現在の取引を続けるのが困難と判断していることが明らかとなった。また、「検討中」は38.6%で、検討の結果次第ではさらに多くの免税事業者が取引縮小や取引条件の変更などの悪影響を受ける可能性があり、今後の動向を注視する必要があると考えられた。

業種別にみると、建設業で、「課税事業者になるよう提案」が17.4%、「取引価格の変更」が14.0%と他業種よりも比較的多かった。これは業界の重層下請け構造なども影響していると推察された。

免税事業者との取引について



免税事業者との取引について(業種別)

